



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,366	△4.7	894	△32.2	980	△28.6	729	△50.3
2022年3月期第3四半期	28,705	—	1,320	—	1,373	—	1,469	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 758百万円 (△48.2%) 2022年3月期第3四半期 1,464百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	332.84	—
2022年3月期第3四半期	670.31	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	30,318	12,688	41.9	5,793.07
2022年3月期	27,479	12,096	44.0	5,509.82

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,688百万円 2022年3月期 12,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 (予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.4	950	△41.0	1,040	△37.4	770	△51.1	351.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日(2023年1月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,260,000株	2022年3月期	2,260,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	69,694株	2022年3月期	64,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,192,820株	2022年3月期3Q	2,192,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済がロシアによるウクライナ侵攻の長期化に起因して資源価格や穀物価格の高止まり状態が続き、急激なインフレの高進等に見舞われていることから、その先行きには不透明感が増しつつあり、これを受けて国内でも海外経済の減速懸念が強まりつつありますが、現状においては、底堅い設備投資需要や資材の供給制約の緩和等による生産活動の回復傾向も窺える一方で、円安基調や生産コストの上昇等を反映した物価高騰が消費意欲の減退等を招き、企業収益を下押しする懸念も強く、今後の景気動向については、依然として予断を許さない環境下にあります。

当社グループが中核事業とする建設業界の受注環境は、公共投資は国土強靱化に向け相応の投資が継続されていることから概ね堅調に推移しているものの、民間設備投資はコロナ禍等の反動で投資意欲に一服感が見られ、政策金利の上昇基調とも相俟って引合い案件の減少に繋がる懸念されます。

加えて収益環境もウクライナ侵攻や急速な円安等を受けた建設資材価格の高騰、人件費の上昇等が収益の圧迫要因になる可能性が高く、当業界を取り巻く事業環境は、総じて楽観視できない状況が続いています。

このような環境下にあつて、当社グループの連結業績は、売上高につきましては27,366百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。損益面では、営業利益894百万円（前年同四半期比32.2%減）、経常利益980百万円（前年同四半期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益729百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、不動産事業支出金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,838百万円増の30,318百万円となりました。負債は、短期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,246百万円増の17,629百万円となりました。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ591百万円増の12,688百万円となり、自己資本比率は41.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年10月31日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2023年1月30日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,658,427	11,328,033
受取手形・完成工事未収入金等	10,693,511	10,168,500
販売用不動産	1,624,966	1,598,889
未成工事支出金	78,409	133,023
不動産事業支出金	177,051	819,909
その他	596,984	110,706
貸倒引当金	△204	△2
流動資産合計	20,829,146	24,159,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,166,996	2,120,998
その他	1,550,352	1,555,796
有形固定資産合計	3,717,348	3,676,795
無形固定資産		
のれん	35,933	24,383
その他	61,505	53,611
無形固定資産合計	97,438	77,994
投資その他の資産		
その他	2,865,006	2,433,534
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,835,906	2,404,434
固定資産合計	6,650,694	6,159,223
資産合計	27,479,840	30,318,284
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,433,628	10,524,197
短期借入金	1,600,000	800,000
未払法人税等	95,551	25,641
未成工事受入金	1,517,468	3,644,292
不動産事業受入金	—	63,230
賞与引当金	148,190	39,064
完成工事補償引当金	37,942	37,773
その他	1,666,582	1,549,959
流動負債合計	14,499,362	16,684,159
固定負債		
退職給付に係る負債	826,863	857,668
その他	56,818	87,870
固定負債合計	883,681	945,539
負債合計	15,383,044	17,629,699

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,369,097	1,375,576
利益剰余金	8,965,967	9,541,965
自己株式	△64,727	△84,503
株主資本合計	11,982,838	12,545,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,800	149,739
退職給付に係る調整累計額	△10,842	△6,692
その他の包括利益累計額合計	113,957	143,046
純資産合計	12,096,795	12,688,585
負債純資産合計	27,479,840	30,318,284

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
売上高	28,705,383	27,366,079
売上原価	25,820,676	24,877,607
売上総利益	2,884,706	2,488,471
販売費及び一般管理費	1,564,562	1,593,963
営業利益	1,320,143	894,508
営業外収益		
受取利息	106	95
受取配当金	12,640	14,943
受取賃貸料	22,126	22,089
受取保険金	—	33,866
その他	45,303	24,671
営業外収益合計	80,177	95,666
営業外費用		
支払利息	22,227	8,980
固定資産除却損	0	0
その他	4,651	1,016
営業外費用合計	26,878	9,996
経常利益	1,373,443	980,177
特別利益		
固定資産売却益	—	43,845
債務免除益	233,417	—
特別利益合計	233,417	43,845
特別損失		
固定資産売却損	—	11,271
特別損失合計	—	11,271
税金等調整前四半期純利益	1,606,860	1,012,751
法人税、住民税及び事業税	211,652	37,475
法人税等調整額	△74,760	245,412
法人税等合計	136,892	282,888
四半期純利益	1,469,968	729,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469,968	729,863

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	1,469,968	729,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,407	24,939
退職給付に係る調整額	4,272	4,149
その他の包括利益合計	△5,135	29,089
四半期包括利益	1,464,833	758,953
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464,833	758,953
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建築事業 (千円)	22,041,174	24,034,826 (9.0%増)
土木事業 (千円)	8,467,770	8,334,181 (1.6%減)
不動産事業 (千円)	709,421	170,467 (76.0%減)
合計 (千円)	31,218,366	32,539,475 (4.2%増)

売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建築事業 (千円)	21,936,348	21,079,690 (3.9%減)
土木事業 (千円)	6,589,742	6,115,921 (7.2%減)
不動産事業 (千円)	179,292	170,467 (4.9%減)
合計 (千円)	28,705,383	27,366,079 (4.7%減)

繰越高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
建築事業 (千円)	20,158,174	24,687,217 (22.5%増)
土木事業 (千円)	13,627,572	13,825,882 (1.5%増)
不動産事業 (千円)	1,608,236	— (—)
合計 (千円)	35,393,982	38,513,100 (8.8%増)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。